

海上における船舶ための共通通信システムの在り方及び
普及促進に関する検討会WG 第2回会合 議事要旨（案）

- 1 日時 平成20年5月29日（木）10:00～12:00
- 2 場所 総務省10階 1001 共用会議室
- 3 出席者
 - (1) 構成員（敬称略）
林 尚吾（座長）、足立 利男、天辰 弘二、稲垣 好人、大久保 隆洋、
大西 泰史（代理）、蒲田 浩二、城戸 賛、窪田 英弥、小池 貞利、
小泉 一葉、斎藤 春夫、清水 偉行、杉浦 毅、鈴木 晋也（代理）、
谷道 幸雄、田原 孝義、津幡 岳弘、中村 勝英、増田 正司、待場 純、
宮寺 好男、山崎 保昭、山田 力、山本 廣、渡辺 悟
 - (2) 事務局
名執衛星移動通信課長、坂中企画官、濱崎課長補佐、岡調整係長
- 4 議題
 - (1) メーカーサブワーキンググループの開催について
 - (2) 情報通信審議会において検討されているシステムについて
 - (3) 諸外国の状況について（メーカー等からの意見）
 - (4) 共通通信システムの具体像の絞り込みについて
 - (5) その他
- 5 議事概要
 - (1) メーカーサブワーキンググループの開催について
メーカーサブワーキンググループの主査である中村構成員からメーカーサブワーキンググループのメンバーリスト、5月26日に開催したSWG第1回会合について報告があった。
 - (2) 情報通信審議会において検討されているシステムについて
事務局から、現在、情報通信審議会で審議している「簡易型AIS及び小型船舶救急連絡装置等の無線設備に関する技術的条件」から簡易型AIS及び小型船舶データ伝送装置について紹介があった。
 - (3) 諸外国の状況について（メーカー等からの意見）
 - (ア) 国際VHFマリンの状況
小泉構成員から資料海共WG2-4について説明があった。次は、そ

の説明の主な内容。

- ・国際VHFマリンは年間20万台の販売台数。うち米国での販売台数は10万台。また、携帯が55%、固定（船舶設置型）が40%。
- ・携帯機の価格は\$170~250であり、固定器の価格は\$160~550。
- ・マリン関連機器を専門に扱うチェーン店にて販売されている。

(イ) 米国実情調査報告

田原構成員から資料海共WG2-5について説明があった。次は、その説明の主な内容。

- ・米国では、12年前にVHFの運用に対して免許不要とした。しかし、CH16が輻輳したという報告はないのが実情。

(4) 共通通信システムの具体像の絞り込みについて

中村構成員から資料海共WG2-6について説明があり、その際、次のような議論がなされた。

- ・メーカーSWGは、海上共通通信システムについて技術的なアプローチをするものである。制度面については触れることはあるものの、主に扱うことはない。(中村構成員)
- ・技術的観点で検討するにあたり、相手船舶の識別ができるという条件は欠かせない。(座長)
- ・「DSC付き国際VHF②」とあるが、これは既に開設されているものを指すのか。(関係省庁構成員)
→制度としてはまだ策定されていないが、技術的に可能であるものも指す。
- ・「簡易型AIS+国際VHF(一部)ch組込型」とあるが、AISに通信機能を持たせたものはどうか。(プレジャーボート関係構成員)
→技術的に不可能ではないが、国際的な技術基準に準拠する必要がある。(中村構成員)
- ・(資料では触れられていないが)データベースの構築についても検討すべき。データベースでIDから検索し、船舶に関する情報を取得するようなもの。(構成員)
- ・確認として、海岸局補完型というのは、船舶局から海岸局に対し中継要請を行うものか。また、このシステムは海岸局の管理エリア内での運用となるのか。(関係省庁構成員)
→海岸局補完型共通通信システムは、船舶局に新規の無線設備を設置を必要としない点で大変望ましいシステムであり、現状の国際VHF通

達距離範囲内の利用でも十分と思われる。(漁船関係構成員)

→海岸局補完型共通通信システムは、海難等の緊急事態に対して検討が必要と思われる。(中村構成員)

→国際 VHF を船団の主船のみに搭載してはどうか。

- ・ 27MHz 帯 DSB や 40MHz 帯 DSB を FM 化して、VHF とのデュアルバンド無線機器とすることも考えられる。(通信機メーカー構成員)

(5) その他

構成員から提出されたアンケート集約結果をもとに、意見交換を行った。

(ア) 国際 VHF について

- ・ 免許手続の簡素化、外国製機器の利用許可、検査の免除を期待する。(プレジャーボート関係構成員)
- ・ 国際 VHF にはやはり従事者資格が必要であると思われる一方、包括免許制の導入も考えられる。3 海特において 25W 出力の無線機器の運用許可を期待。(通信機メーカー構成員)
- ・ アマチュア無線なみの簡素化、従事者資格の定期更新制の導入を期待。(その他構成員)
- ・ レンタル制の導入も検討してはどうか。(その他構成員)
- ・ 大型船と小型船では航行管理が異なる。小型船からの頻繁な通話はかえって大型船の航行安全上問題。規制緩和を行う場合は従事者講習の充実が不可欠。(船主関係構成員)
→通信タイミングの講習が必要。(関係省庁構成員)
- ・ 送信の解除し忘れにより、ch16 が占有されないか懸念。運用マナーについての教育が必要。(関係省庁構成員)

(イ) マリン VHF について

- ・ マリン VHF 自体の普及促進策の検討も必要。マリーナの機能向上等。(通信機メーカー構成員)
- ・ 海岸局が管理されているとは言えない。検査を免除してほしい。(プレジャーボート関係構成員)
- ・ 海岸局側の問題もあるが、マリン VHF 機器の種類が少ないのが問題。(プレジャーボート関係)

(6) まとめ

林座長が、本会合で構成員から出された意見を総括し、次のとおり課題整理の整理を行った。

- ・ 携帯型国際 VHF 無線機の活用
- ・ マリン VHF の普及促進策について必要性の検討
- ・ 海岸局補完型共通通信システムの検討
- ・ 利用者の教育等、運用面での方策検討

林座長から、航行の安全の確保をするための船舶共通通信システムの普及促進に向けて、免許制度等の制度に関する事項を検討する「制度サブワーキンググループ」を、このワーキンググループの下に開催したい旨、提案があり、その方向で進むこととなった。

【配付資料】

資料海共 WG2-1	海上における船舶のための共通通信システムの在り方及び普及促進に関する検討会 ワーキンググループ第1回会合議事要旨（案）
資料海共 WG2-2	海上における船舶のための共通通信システムの在り方及び普及促進に関する検討会 メーカーサブワーキンググループ構成員名簿
資料海共 WG2-3	情報通信審議会において検討されているシステム
資料海共 WG2-4	国際VHFマリンの状況
資料海共 WG2-5	米国実情調査報告
資料海共 WG2-6	船舶共通通信システムと補完システムの関係（案）
資料海共 WG2-7-1	海上通信の環境の現状・課題及び今後の展望等（アンケート第一次取りまとめ結果）
資料海共 WG2-7-2	海上通信の環境の現状・課題及び今後の展望等（自由意見取りまとめ）